

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年10月1日
(第85期)	至	平成21年9月30日

太陽毛絲紡績株式会社

E00555

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 所有者別状況	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	12
(8) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	16
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	16
(2) 監査報酬の内容等	17
第5 経理の状況	18
1. 連結財務諸表等	19
(1) 連結財務諸表	19
(2) その他	41
2. 財務諸表等	42
(1) 財務諸表	42
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1. 提出会社の親会社等の情報	65
2. その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第85期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山中 庸
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高(千円)	1,570,373	2,059,474	1,622,748	959,816	806,638
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△26,560	42,872	△10,271	△34,400	△10,111
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△23,586	14,544	△69,688	△71,634	△44,418
純資産額(千円)	1,659,446	1,721,143	1,622,214	1,410,351	1,349,006
総資産額(千円)	5,799,379	5,885,477	4,259,861	3,899,034	3,761,321
1株当たり純資産額(円)	464.35	481.62	453.99	394.76	377.81
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△6.60	4.07	△19.50	△20.05	△12.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	28.61	29.24	38.08	36.17	35.87
自己資本利益率(%)	△1.45	0.86	△4.30	△4.72	△3.22
株価収益率(倍)	△12.88	13.27	△4.31	△4.14	△4.82
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△79,415	64,113	168,239	△120,890	84,789
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△10,942	13,166	1,113,823	△44,325	4,748
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	38,893	△83,996	△1,234,753	87,674	△56,059
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	145,603	138,849	186,148	108,649	142,086
従業員数(人)	72	68	68	61	81

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月
売上高 (千円)	1,496,179	1,981,809	1,571,119	917,871	748,235
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△25,997	37,703	7,113	△17,577	2,836
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△22,779	9,552	△64,653	△64,100	△29,465
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,689,340	1,742,303	1,645,651	1,444,925	1,401,369
総資産額 (千円)	5,824,562	5,905,478	4,280,187	3,937,064	3,811,846
1株当たり純資産額 (円)	472.72	487.54	460.55	404.44	392.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△6.37	2.67	△18.09	△17.94	△8.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.00	29.50	38.45	36.70	36.76
自己資本利益率 (%)	△1.38	0.55	△3.93	△4.15	△2.07
株価収益率 (倍)	△13.34	20.20	△4.64	△4.63	△7.27
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	14	13	14	13	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和12年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛糸紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年5月 毛織工場新設。
- 昭和25年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 昭和36年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年6月 日本証券業協会店頭市場に登録。
- 昭和54年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 昭和63年10月 中国・天津市に合弁で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成4年9月 ゼニア・パルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成5年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成6年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成7年6月 中国・宜興市に合弁で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成7年11月 川口本社建物増築完了。
- 平成7年11月 株式会社ユニリビングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 平成14年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 平成16年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 平成16年8月 日本証券業協会店頭管理銘柄の登録取消に伴い、日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 平成16年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。この合併に伴い、日本通運株式会社および埼玉三菱自動車販売株式会社（現・関東三菱自動車販売株式会社）との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を継承。
- 平成19年3月 日本通運株式会社との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を解除。
- 平成19年4月 同上物件を成美堂出版社株式会社との不動産売買契約により譲渡、同月に受渡し完了。
- 平成20年6月 天津太陽毛紡有限公司との合弁契約を終了。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物および編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

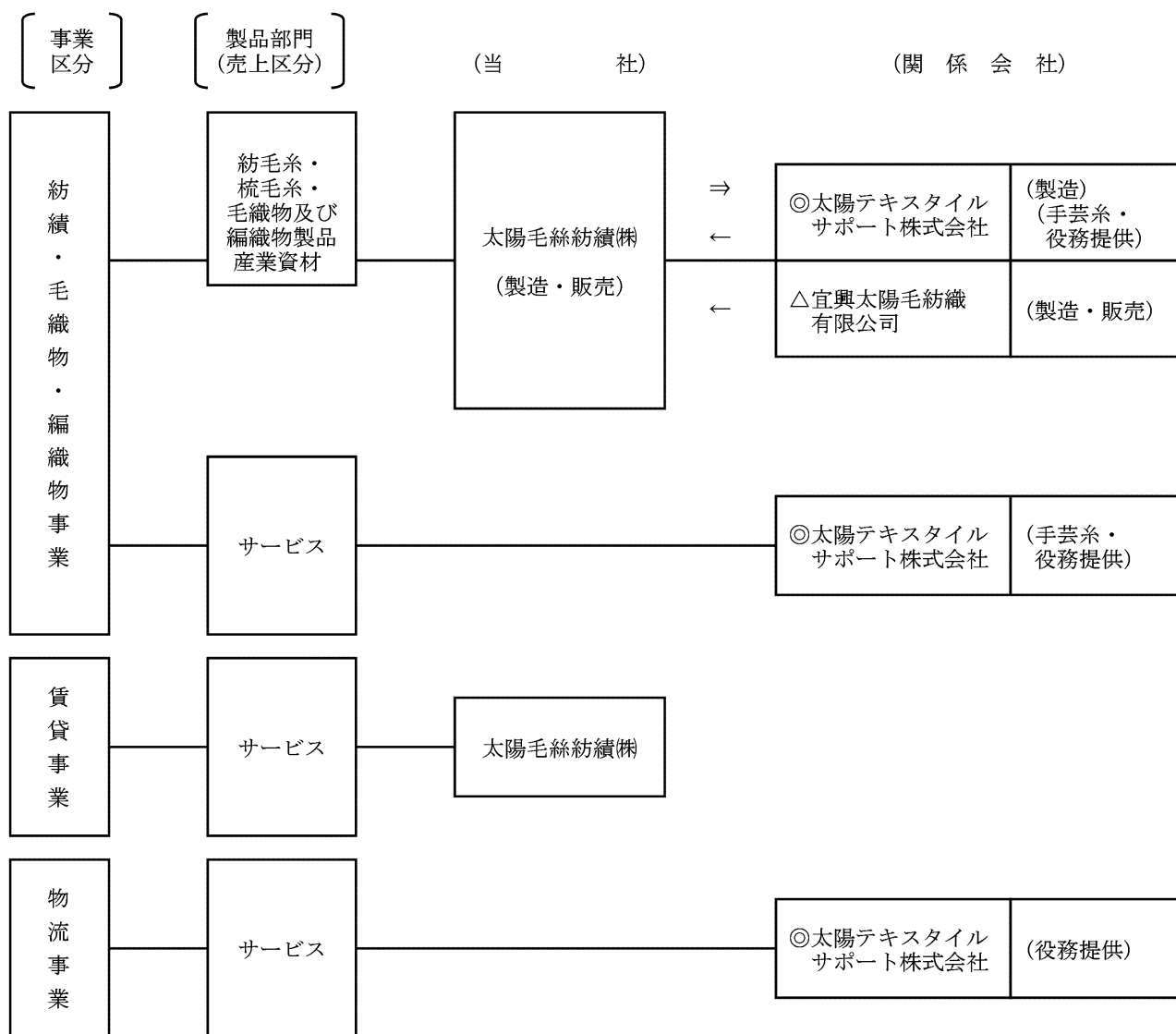
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数3社）  
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）  
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）  
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、△ 関連会社で持分法適用会社  
→ 製品、⇒ 材料

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 の 内容 (注1)	議決権の所 有割合 (%)	関係内容	役員の兼 任(名)
(連結子会社)  太陽テキスタイル サポート株式会社 (注2)	埼玉県川口市	(千円) 30,000	物流事業  紡績・毛織 物・編織物 事業	100.0	当社グループの物流部門 を統括しております。 当社所有の土地・建物を 賃借しております。  当社の紡毛糸・梳毛糸の 製造をしております。 当社所有の土地・建物・ 機械を賃借してしま す。	5
(持分法適用関連会 社)  宜興太陽毛紡織 有限公司	中華人民共和国 宜興市	(千中国元) 9,960	紡績・毛織 物・編織物 事業	25.8	紡毛糸の製造をしており ます。	2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年1月30日 大蔵省令第5号)第19条第2項第3号に規定する特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紡績・毛織物・編織物事業	47
賃貸事業	1
物流事業	31
全社(共通)	2
合計	81

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ20名増加いたしましたのは、紡績・毛織物・編織物事業における事業の拡大に伴うものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
12	45歳10か月	16年0か月	4,738

(注) 1. 従業員は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織(組合員数9人)されており、連合傘下のU Iゼンセン同盟繊維関連部会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を端緒とする米国発の金融危機が深刻化し実体経済を直撃、百年に一度と云われるような世界同時不況に見舞われました。更に急激な円高、株安も加わり企業業績は急速に悪化、戦後最悪のマイナス成長を記録しました。その後、在庫調整の進展、生産の持ち直しなどで数字面では最悪期を脱しつつあるようにも云われていますが、所得の減少、雇用の悪化が続くなど、企業および個人単位ではそれを実感できる状況にはほど遠く、依然として厳しい経営環境が続きました。とりわけ中小企業にとっての収益環境は一段と厳しさを増し困難な状況となっております。

特に繊維業界におきましては、天候不順に加え個人消費低迷の影響を強く受け厳しい経営環境となりました。このような経済環境の中、当社は経営の効率化を図り、経費の削減を進めると共に、顧客のニーズに的確に応えられるよう商品戦略や営業体制を整備してまいりました。その結果、当連結会計年度の受注高735,026千円（前連結会計年度比25.8%減）、売上高806,638千円（前連結会計年度比16.0%減）となり、営業利益32,092千円（前連結会計年度比45.4%増）、経常損益10,111千円の損失（前連結会計年度34,400千円の損失）となりました。

なお、特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損27,304千円を計上すると共に、緊急雇用安定のための雇用調整助成金制度を利用した会社休業に伴う休業費用損10,137千円を特別損失のその他として計上いたしました。この結果、当期純損益は44,418千円の損失（前連結会計年度71,634千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①紡績・毛織物・編織物事業

当社グループの売上高の約69.8%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における経営環境は、景気後退、雇用不安などを反映し個人消費が依然として低調に推移する中、天候不順や消費の多様化に伴う衣料品販売の低迷が加わり、当社グループにとって厳しい環境が続きました。このような環境の中、当事業におきましては売上利益率の向上、経費の削減を進めると共に、顧客のニーズを捉え需要の多様化に対処するために、展開素材の拡大企画提案力の充実に努めると共に、生産体制の整備、効率化に積極的に取り組みました。その結果、受注高491,795千円（前連結会計年度比33.4%減）、売上高563,406千円（前連結会計年度比20.4%減）となりましたが、営業利益13,530千円（前連結会計年度比319.4%増）、生産高150,530千円（前連結会計年度比41.6%減）となりました。

#### ②賃貸事業

当事業におきましては、社宅の一部を賃貸住宅に変更したこと、および一部賃貸物件で賃料改定を行った等により、受注高160,031千円（前連結会計年度比1.0%増）、売上高160,031千円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益111,098千円（前連結会計年度比2.3%増）とすることが出来ました。

#### ③物流事業

当連結会計年度における経営環境は、前連結会計年度以上の閑繁の激しい状況が続きました。このような環境の中、当事業におきましては新規得意先を積極的に開拓し取引を行いました。しかしながら、その結果は、受注高83,200千円（前連結会計年度比11.5%減）、売上高83,200千円（前連結会計年度比11.5%減）、営業損益6,488千円の損失（前連結会計年度1,428千円の利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および投資活動によって生じた資金を財務活動で使用しました結果142,086千円（前年同期比30.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は84,789千円（前年同期120,890千円の支出）となりました。

これは主に売上債権、たな卸資産および仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4,748千円（前年同期44,325千円の支出）となりました。

これは主に定期預金および保険積立金の払戻による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56,059千円（前年同期87,674千円の収入）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注および販売の状況については、「1. 業績等の概要 (1) 業績」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ユニリビング	112,569	11.7	115,380	14.3
蝶理(株)	61,542	6.4	92,052	11.4
モリリン(株)	126,136	13.1	60,076	7.4

## 3【対処すべき課題】

今後の経済環境を見ますと、世界的な金融危機から景気低迷が長期化の様相を示す中、平成21年10月に発表された日銀レポートにもあるように平成20～22年度におけるわが国の経済指標値は、輸出産業のみならず個人消費の低迷が継続すると報告され、不安要因として懸念しております。とりわけ中小企業の収益環境が一段と厳しくなっております。このような経済環境を考慮しまして、当社が今後の事業を展開するにあたり、対処すべき課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

### ①事業収益の改善

当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比較して16.0%の減収になりましたが、売上総利益率の改善および経費の削減により、営業損益、経常損益ともに増益となりました。次連結会計年度以降も安定した収益基盤を築くため、当連結会計年度に引き続き利益の確保を最重要課題と考え経営資源の有効活用についての見直しを行ない、事業収益の向上を図れる企業体質に改善してまいります。

### ②借入金の圧縮

前連結会計年度より輸入業務を商社を仲介したもものから、自社独自によるものに変更しました。これにより、支払手形の発行が無くなりました。当連結会計年度末の借入金残高は、在庫削減等の効果により1,498,466千円（前連結会計年度末1,554,392千円）と前連結会計年度末比55,926千円減少となりました。

今後とも、借入金については圧縮が必要であると考えております。積極的に在庫の圧縮ならびに投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。ただし、譲渡処分に当たっては大きな損失を発生させてまで処分を行う考えは持っておりません。

### ③「中期経営計画」の再策定

世界的な金融危機から景気低迷が長期化の様相を示す中、当社グループでは平成20年10月に策定した3か年中期経営計画に対し現状では売上高、営業収益の低下など大きな乖離をみえています。当社グループでは経済環境が激変する中で全社一丸となって体質の改善、財務体質の強化、さらには新規ビジネスモデルと新しい組織形態の構築を目指し中期経営計画の再策定作業を行ない、その計画の下に事業活動を進めております。その施策としては、短期間での売上高の増大を図ることは困難な環境のもと当事業年度から実施している役員、管理職の給与カットを含む人件費の抑制など経費の削減、業務の効率化、製造コストの低減を徹底し収益の確保に努めてまいります。一方で、経営計画の全期間にわたって、すべての事業セグメントが有機的に連携して競争力の高い新製品、サービスの開発、営業活動の一段の強化さらには新規市場、事業開拓を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年9月30日）現在において判断したものであります。

### (1) 経済情勢および消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

- (2) 季節要因による影響について  
冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (3) 原材料価格等の変動による影響について  
羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について  
当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,498,466千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (5) 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について  
当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は223,209千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。
- (6) 為替相場の変動による影響について  
当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。
- (2) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。
- (3) 平成7年6月20日、当社は中華人民共和国宜興市兎羊毛毛紡織廠および日本国丸紅株式会社との間に合弁契約を締結し、中華人民共和国江蘇省宜興市徐舍鎮において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品、毛織物およびニット製品生産のため宜興太陽毛紡織有限公司を設立いたしました。  
当社は、合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維およびその他の原料の中国国外での購入を助け、また合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。  
なお、平成15年12月に宜興市兎羊毛毛紡織廠は出資持分全額を宜興市大洋毛紡織品有限公司に譲渡しております。また、平成19年4月、丸紅株式会社は出資持分全額を当社に譲渡しております。
- (4) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

## 6【研究開発活動】

- 当社グループは、紡績・毛織物・編織物事業においてファッションの流行に対応していくため、紡績糸の研究開発を進めております。  
当連結会計年度における研究開発費の総額は146千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年9月30日）現在において判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### ①財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比で137,712千円（3.5%）減少し3,761,321千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売掛債権およびたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比で82,172千円（10.2%）減少し721,483千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産、投資その他の資産の減少により、前連結会計年度末比で55,540千円（1.8%）減少し3,039,838千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で76,368千円（3.1%）減少し2,412,314千円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末比で123,592千円（16.9%）減少し608,742千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で47,223千円（2.7%）増加し1,803,572千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で55,926千円（3.6%）減少し1,498,466千円となりました。

純資産では、市況不安による上場株式の評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比で61,344千円（4.3%）減少し1,349,006千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の36.17%から35.87%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の394円76銭から377円81銭に減少いたしました。

#### ②経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### ③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (3) 流動性の管理方針

当社グループは、グループ各社の剰余資金の一元管理を図るシステムを構築し、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模および入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは今後も利益を確保することを最重要課題と認識し、これに努めてまいります。

### (5) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

#### ①貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

#### ②有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### ③固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産につきましては、事業用の固定資産であっても、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する不動産をはじめ固定資産の時価や収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、紡績・毛織物・編織物事業を中心に14,717千円の設備投資を実施いたしました。

紡績・毛織物・編織物事業において、紡績設備の改善として宮城工場の建物に6,318千円、工具、器具及び備品に5,215千円、機械及び装置に2,842千円、構築物に340千円それぞれ設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮城工場 (宮城県栗原市)	紡績・毛織物・ 編織物事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	100,572	23,738	86,878 (13,918)	5,180	216,369	—
本社 (埼玉県川口市)	紡績・毛織物・ 編織物事業	営業部施設	21,392	—	175,215 (1,453)	—	196,607	10
	賃貸事業	賃貸 設備 (注) 2	244,865	—	1,691,388 (14,568)	—	1,936,254	1
	物流事業	その他 設備	19,225	36	281,925 (2,338)	186	301,374	—
	全社	本社 設備	2,010	—	57,907 (670)	500	60,418	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は株式会社ユニリビング、関東三菱自動車販売株式会社およびヤマト運輸株式会社であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は在籍している人数であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修および除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年1月31日 (注)	—	3,589	△200,000	100,000	—	122,741

(注) 平成19年12月20日開催の定時株主総会において資本金200,000千円を減資してその他資本剰余金として計上することを決議し、平成20年1月31日に減資が完了しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	2	9	1	—	254	268	—
所有株式数 (単元)	—	249	1	320	1	—	2,978	3,549	40,000
所有株式数の割合 (%)	—	7.02	0.03	9.02	0.03	—	83.90	100.00	—

(注) 1. 自己株式18,403株は、「個人その他」に18単元および「単元未満株式の状況」に403株を含めて記載しております。

2. 上記「個人その他」の中には名義書換失念株式が117単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	630	17.55
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
内山 正治	東京都渋谷区	413	11.52
森田 昇	埼玉県新座市	381	10.62
太平洋産有限会社	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
持田 一夫	埼玉県川口市	78	2.18
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.12
計	—	2,537	70.70

(注) 1. 上記のほか、名義書換失念株式が117千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主ではなかった内山正治は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己株式) 太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5-5-9	18,000	—	18,000	0.50
計	—	18,000	—	18,000	0.50

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,052	133,120
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	18,403	—	18,403	—

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当社は年1回、剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上のため無配と決定いたしました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高 (円)	90	115	84	110	83
最低 (円)	59	48	84	83	60

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。



(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	60	—	60	60	—	—
最低(円)	60	—	60	60	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。

なお、平成21年5月、8月、9月の最高・最低株価はグリーンシート銘柄において取引が成立していないため、記載しておりません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		渡邊 義郎	大正13年7月10日	昭和25年3月 高島屋飯田株式会社（現丸紅株式会社）入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 平成7年12月 当社 代表取締役会長就任 平成19年12月 当社 取締役会長就任（現任）	(注) 2	630
取締役社長 (代表取締役)		内山 正治 (注) 1	昭和31年12月17日	昭和59年4月 当社へ入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成4年4月 当社 常務取締役就任 平成7年12月 当社 代表取締役社長就任（現任） 平成17年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	413
取締役	管理本部長	山中 庸	昭和27年2月26日	昭和49年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行）入社 平成13年11月 当社へ出向 平成14年10月 当社 総務部長 平成16年6月 当社へ入社 平成19年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	1
取締役		浅見 健司	昭和24年8月13日	昭和47年4月 当社へ入社 平成5年11月 当社 原糸事業部長 平成7年12月 当社 取締役営業本部長 平成9年6月 当社 取締役社長付 平成10年10月 当社 取締役営業本部長 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社取締役就任（現任） 平成12年12月 当社 取締役退任 平成19年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	28
取締役	営業本部長	斎藤 浩	昭和29年12月24日	昭和53年3月 当社へ入社 平成17年4月 当社 営業部長 平成21年1月 当社 営業本部長 平成21年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	3
監査役		持田 一夫	昭和17年5月23日	昭和36年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 事務管理部長兼経理部長 平成3年12月 当社 取締役就任 平成8年4月 当社 取締役管理本部長 平成19年1月 当社 取締役社長付 平成19年12月 当社 取締役退任 平成19年12月 当社 監査役就任（現任）	(注) 3	78
監査役		赤木 清光	昭和28年11月25日	昭和51年4月 当社へ入社 平成2年10月 当社 営業本部事務管理課長 平成12年8月 太陽テキスタイルサポート(株)へ転籍 平成20年12月 当社 監査役就任（現任）	(注) 3	—
計						1,153

(注) 1. 代表取締役社長内山正治は、取締役会長渡邊義郎の次女の配偶者であります。

2. 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性および適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。  
(なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。)

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。監査役は会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則および監査役監査基準に則し、取締役会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、重要な決議書類等の閲覧、取締役会からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を十分に監査する体制をとっております。

##### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、その運用状況等を確認するために、通常の業務部門から独立した監査室を設置し業務活動の合理性・効率性・適用性を諸規定に準拠して評価し、直轄の取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶ならびに事務の改善に資することとしております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

##### ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、中村孝氏（公認会計士 中村孝事務所所属）および篠原一馬氏（新創監査法人所属）であります。中村孝氏の継続監査年数は17年であります。また、会計監査に係る補助者は公認会計士、会計士補他4名であります。

#### ②リスク管理体制の整備の状況

当社の業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため当社では危機管理に関する社内の諸規定の基本となる経営計画委員会を設置し、全社員にリスク管理体制の周知徹底と役員および従業員の責務を明確にすることによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し迅速、整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

#### ③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名	千円	名	千円	名	千円
	2	17,400	2	5,100	4	22,500

- (注) 1. 上記人員は当事業年度支給対象となった人員を記載しております。  
2. 使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与含む）16,000千円は含まれておりません。  
3. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による取締役の報酬限度額は年額80,000千円であり、当該報酬は会社法第361条第1項第1号に該当する報酬であります。  
4. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による監査役の報酬限度額は年額15,000千円であります。

#### ④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### ⑥自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	9,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	9,600	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）および当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）および当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 120,649	※2 142,086
受取手形及び売掛金	237,156	191,166
たな卸資産	424,866	—
商品及び製品	—	221,312
仕掛品	—	4,378
原材料及び貯蔵品	—	141,082
未収消費税等	5,453	—
その他	19,125	25,086
貸倒引当金	△3,595	△3,630
流動資産合計	803,655	721,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,334,280	※2 1,340,272
減価償却累計額	△926,017	△952,205
建物及び構築物（純額）	408,262	388,066
機械装置及び運搬具	385,157	382,516
減価償却累計額	△355,506	△358,742
機械装置及び運搬具（純額）	29,650	23,774
土地	※2, ※3 2,293,314	※2, ※3 2,293,314
その他	29,701	35,020
減価償却累計額	△27,769	△29,137
その他（純額）	1,931	5,883
有形固定資産合計	2,733,160	2,711,039
無形固定資産		
ソフトウェア	171	118
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,295	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 246,587	※2 223,209
長期貸付金	9,424	9,424
保険積立金	79,417	71,195
その他	※1 54,768	※1 53,001
貸倒引当金	△29,274	△29,274
投資その他の資産合計	360,923	327,556
固定資産合計	3,095,379	3,039,838
資産合計	3,899,034	3,761,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,566	19,096
短期借入金	※2 659,181	※2 538,642
未払金	18,563	22,773
未払費用	225	173
未払法人税等	505	650
未払消費税等	810	8,685
賞与引当金	3,866	—
その他	16,615	18,721
流動負債合計	732,334	608,742
固定負債		
長期借入金	※2 895,211	※2 959,824
繰延税金負債	45,124	35,215
再評価に係る繰延税金負債	※3 665,381	※3 665,381
長期預り敷金保証金	150,631	143,152
固定負債合計	1,756,348	1,803,572
負債合計	2,488,683	2,412,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△16,352	△60,771
自己株式	△792	△925
株主資本合計	405,595	361,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,556	49,599
土地再評価差額金	※3 937,175	※3 937,175
為替換算調整勘定	4,023	1,188
評価・換算差額等合計	1,004,755	987,962
純資産合計	1,410,351	1,349,006
負債純資産合計	3,899,034	3,761,321

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	959,816	806,638
売上原価	699,927	568,706
売上総利益	259,888	237,932
販売費及び一般管理費	※1, ※2 237,812	※1, ※2 205,839
営業利益	22,076	32,092
営業外収益		
受取利息	481	202
受取配当金	4,019	3,349
為替差益	43	—
その他	1,263	1,662
営業外収益合計	5,807	5,214
営業外費用		
支払利息	47,203	41,024
持分法による投資損失	8,176	3,120
為替差損	—	292
その他	6,903	2,981
営業外費用合計	62,283	47,418
経常損失(△)	△34,400	△10,111
特別利益		
投資有価証券売却益	—	143
貸倒引当金戻入額	1,990	—
その他	—	※4 5,606
特別利益合計	1,990	5,750
特別損失		
固定資産除却損	※3 324	※3 601
たな卸資産評価損	21,520	27,304
たな卸資産廃棄損	—	198
関係会社株式売却損	12,847	—
災害による損失	3,882	—
保険解約損	—	1,164
その他	—	※5 10,137
特別損失合計	38,574	39,406
税金等調整前当期純損失(△)	△70,984	△43,768
法人税、住民税及び事業税	650	650
法人税等合計	650	650
当期純損失(△)	△71,634	△44,418



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		300,000		100,000
当期変動額				
減資		△200,000		—
当期変動額合計		△200,000		—
当期末残高		100,000		100,000
資本剰余金				
前期末残高		122,741		322,741
当期変動額				
減資		200,000		—
当期変動額合計		200,000		—
当期末残高		322,741		322,741
利益剰余金				
前期末残高		55,281		△16,352
当期変動額				
当期純損失(△)		△71,634		△44,418
当期変動額合計		△71,634		△44,418
当期末残高		△16,352		△60,771
自己株式				
前期末残高		△744		△792
当期変動額				
自己株式の取得		△48		△133
当期変動額合計		△48		△133
当期末残高		△792		△925
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		477,277		405,595
当期変動額				
当期純損失(△)		△71,634		△44,418
自己株式の取得		△48		△133
減資		—		—
当期変動額合計		△71,682		△44,551
当期末残高		405,595		361,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182,666	63,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△119,109	△13,957
当期変動額合計	△119,109	△13,957
当期末残高	63,556	49,599
土地再評価差額金		
前期末残高	954,643	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,467	—
当期変動額合計	△17,467	—
当期末残高	937,175	937,175
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,627	4,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,603	△2,835
当期変動額合計	△3,603	△2,835
当期末残高	4,023	1,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,144,936	1,004,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140,180	△16,792
当期変動額合計	△140,180	△16,792
当期末残高	1,004,755	987,962
純資産合計		
前期末残高	1,622,214	1,410,351
当期変動額		
当期純損失 (△)	△71,634	△44,418
自己株式の取得	△48	△133
減資	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140,180	△16,792
当期変動額合計	△211,863	△61,344
当期末残高	1,410,351	1,349,006

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△70,984	△43,768
減価償却費	34,662	36,289
関係会社株式売却損益 (△は益)	12,847	—
持分法による投資損益 (△は益)	8,176	3,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,986	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,516	△3,866
受取利息及び受取配当金	△4,500	△3,551
支払利息	47,203	41,024
為替差損益 (△は益)	△43	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△143
固定資産除却損	324	601
たな卸資産評価損	22,769	27,503
保険解約損益 (△は益)	—	1,164
売上債権の増減額 (△は増加)	134,807	45,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,530	30,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,001	△13,469
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△7,560	△7,479
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,453	5,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,449	7,874
その他	△10,453	△1,627
小計	△60,655	125,778
利息及び配当金の受取額	4,500	3,551
利息の支払額	△45,695	△44,036
法人税等の支払額	△19,040	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,890	84,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	27,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△21,728	△14,717
投資有価証券の取得による支出	△1,233	△622
投資有価証券の売却による収入	—	277
保険積立金の積立による支出	△9,364	△12,822
保険積立金の払戻による収入	—	19,933
その他	—	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,325	4,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△41,000	△69,000
長期借入れによる収入	600,000	634,700
長期借入金の返済による支出	△471,278	△621,626
自己株式の取得による支出	△48	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,674	△56,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,499	33,436
現金及び現金同等物の期首残高	186,148	108,649
現金及び現金同等物の期末残高	※ 108,649	※ 142,086

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった天津太陽毛紡有限公司は、平成20年6月に合弁契約を終了したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価の有るもの     …連結決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価の無いもの     …移動平均法による原価法 ② たな卸資産     イ 商品、製品、原材料及び仕掛品     …月次移動平均法による低価法      ロ 貯蔵品     …月次移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価の有るもの     同左     時価の無いもの     同左 ② たな卸資産     イ 商品及び製品、仕掛品、原材料     月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）     (会計方針の変更)     当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。     ロ 貯蔵品     月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）     (会計方針の変更)     当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ4,857千円の営業利益が減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加となっております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) _____</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、従来の方法に比べ1,328千円の営業利益が減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加となっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ280,707千円、3,937千円、140,221千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「長期滞留たな卸資産評価損」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産評価損」として掲記しております。</p> <p>同じく、前連結会計年度において「関係会社出資金譲渡損」、「地震被災損」と掲記されていたものは、当連結会計年度よりそれぞれ「関係会社株式売却損」、「災害による損失」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「出資金の譲渡損失」、「未収還付消費税等の増加額」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「関係会社株式売却損益(△は益)」、「未収消費税等の増減額(△は増加)」として掲記しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。            その他（出資金） 20,185千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">314,367千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,732千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752,536千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,296千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">659,181千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">895,211千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,688千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">558,471千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,141千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,908千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出            再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	314,367千円	投資有価証券	191,732千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	2,752,536千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	218,315千円	計	1,801,296千円	短期借入金	659,181千円	長期借入金	895,211千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,578,688千円	短期借入金	558,471千円	長期借入金	671,141千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,253,908千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。            その他（出資金） 14,229千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294,926千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710,663千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">205,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,008千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,642千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">959,824千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,613千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,286千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714,545千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,978千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法            土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出            再評価を行った年月日 平成13年9月30日            再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △39,280千円</p>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	294,926千円	投資有価証券	169,300千円	現金及び預金（定期預金）	40,000千円	計	2,710,663千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	205,027千円	計	1,788,008千円	短期借入金	538,642千円	長期借入金	959,824千円	受取手形割引高	17,147千円	計	1,515,613千円	短期借入金	501,286千円	長期借入金	714,545千円	受取手形割引高	17,147千円	計	1,232,978千円
土地	2,206,436千円																																																																
建物及び構築物	314,367千円																																																																
投資有価証券	191,732千円																																																																
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																
計	2,752,536千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	218,315千円																																																																
計	1,801,296千円																																																																
短期借入金	659,181千円																																																																
長期借入金	895,211千円																																																																
受取手形割引高	24,296千円																																																																
計	1,578,688千円																																																																
短期借入金	558,471千円																																																																
長期借入金	671,141千円																																																																
受取手形割引高	24,296千円																																																																
計	1,253,908千円																																																																
土地	2,206,436千円																																																																
建物及び構築物	294,926千円																																																																
投資有価証券	169,300千円																																																																
現金及び預金（定期預金）	40,000千円																																																																
計	2,710,663千円																																																																
土地	1,582,980千円																																																																
建物及び構築物	205,027千円																																																																
計	1,788,008千円																																																																
短期借入金	538,642千円																																																																
長期借入金	959,824千円																																																																
受取手形割引高	17,147千円																																																																
計	1,515,613千円																																																																
短期借入金	501,286千円																																																																
長期借入金	714,545千円																																																																
受取手形割引高	17,147千円																																																																
計	1,232,978千円																																																																
<p>4. 受取手形割引高 24,296千円</p>	<p>4. 受取手形割引高 17,147千円</p>																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与                    71,800千円 役員報酬                      25,450千円 減価償却費                    1,636千円 賞与引当金繰入額              3,866千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与                    62,599千円 役員報酬                      23,700千円 減価償却費                    1,492千円 貸倒引当金繰入額              34千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 10千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 146千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具            200千円 その他                          124千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                82千円 機械装置及び運搬具            518千円
_____ _____	※4 その他は次のとおりであります。 助成金収入                    5,606千円
	※5 その他は次のとおりであります。 休業費用損                    10,137千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	15,751	600	—	16,351
合計	15,751	600	—	16,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	16,351	2,052	—	18,403
合計	16,351	2,052	—	18,403

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在）
現金及び預金 120,649千円	現金及び預金 142,086千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 △12,000千円	現金及び現金同等物 142,086千円
現金及び現金同等物 108,649千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	① 有形固定資産
(有形固定資産)その他	13,165	4,169	8,996	主として、事業における生産および販売管理のための のホストコンピューターおよびコンピューター端末 機であります。
(無形固定資産)ソフトウェア	14,148	4,480	9,668	② 無形固定資産
合計	27,314	8,649	18,664	ソフトウェアであります。
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(2) リース資産の減価償却の方法
(2) 未経過リース料期末残高相当額				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1年内	5,462千円			(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
1年超	13,201千円			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
合計	18,664千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	5,462千円			
減価償却費相当額	5,462千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
(有形固定資産)その他	13,165	6,802	6,363	
ソフトウェア	14,148	7,310	6,838	
合計	27,314	14,112	13,201	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				② 未経過リース料期末残高相当額
	5,462千円			1年内
	7,739千円			1年超
	13,201千円			合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
	5,462千円			支払リース料
	5,462千円			減価償却費相当額
				④ 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	132,873	243,114	110,241
	小計	132,873	243,114	110,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,584	2,024	△1,560
	小計	3,584	2,024	△1,560
合計		136,457	245,139	108,681

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,447

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	133,818	220,043	86,225
	小計	133,818	220,043	86,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,129	1,718	△1,410
	小計	3,129	1,718	△1,410
合計		136,947	221,761	84,814

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
277	143	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,447

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しておりません。 なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,311千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	退職給付債務	－ 千円	退職給付引当金	－ 千円	退職給付費用	7,311千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	－千円	退職給付引当金	－千円	退職給付費用	970千円
退職給付債務	－ 千円												
退職給付引当金	－ 千円												
退職給付費用	7,311千円												
退職給付債務	－千円												
退職給付引当金	－千円												
退職給付費用	970千円												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
5. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,704	12,836
未払事業所税	814	814
投資有価証券	123,546	123,546
その他	6,861	2,218
繰延税金資産小計	143,927	139,416
評価性引当額	△143,927	△139,416
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,124	△35,215
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△710,506	△700,596
繰延税金負債の純額	△710,506	△700,596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
法定実効税率	41.52 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.73	△0.14
住民税均等割	△0.92	△1.48
一時差異等未認識額	△40.49	△41.59
連結上未実現利益	△0.46	△2.78
持分法による投資損失	4.78	2.95
関係会社株式売却損	△4.56	—
その他	△0.06	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.92	△1.48

当社は、法定実効税率を前連結会計年度の40.43%から41.52%に変更いたしました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	707,438	158,409	93,967	959,816	—	959,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	47,400	30,301	77,709	(77,709)	—
計	707,447	205,809	124,268	1,037,525	(77,709)	959,816
営業費用	704,220	97,194	122,840	924,254	13,484	937,739
営業利益	3,226	108,615	1,428	113,271	(91,194)	22,076
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,142,151	2,010,972	339,226	3,492,350	406,684	3,899,034
減価償却費	16,707	15,956	1,799	34,463	199	34,662
資本的支出	13,078	8,650	—	21,728	—	21,728

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96,891千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は464,058千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は301,510千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,406	160,031	83,200	806,638	—	806,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	47,400	26,776	78,676	(78,676)	—
計	567,906	207,431	109,977	885,314	(78,676)	806,638
営業費用	554,375	96,332	116,466	767,174	7,371	774,546
営業利益又は営業損失(△)	13,530	111,098	△6,488	118,140	(86,048)	32,092
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,007,331	1,979,164	330,681	3,317,177	444,144	3,761,321
減価償却費	19,052	15,309	1,730	36,092	197	36,289
資本的支出	14,717	—	—	14,717	—	14,717

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は87,416千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は444,144千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は301,374千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにより、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。これによって、従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	渡邊義郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 18.2%	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	166,092	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 5.9%	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	1,554,392	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎および内山正治より債務保証を受けております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	渡邊義郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 18.5%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	79,026	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.1%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,498,466	-	-

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 394円76銭 1株当たり当期純損失金額 20円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 377円81銭 1株当たり当期純損失金額 12円44銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	71,634	44,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	71,634	44,418
期中平均株式数(株)	3,572,954	3,571,630

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	228,000	159,000	2.4	—
1年内返済予定の長期借入金	431,181	379,642	2.4	—
1年内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	895,211	959,824	2.4	平成22年10月20日～ 平成31年3月29日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,554,392	1,498,466	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	322,728	244,176	156,311	94,176

## (2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 110,627	※1 133,530
受取手形	47,094	25,920
売掛金	※2 230,370	※2 188,696
商品	109,720	—
製品	173,945	—
商品及び製品	—	221,312
仕掛品	3,937	4,378
原材料	135,718	—
貯蔵品	3,287	—
原材料及び貯蔵品	—	139,812
前渡金	24	14
前払費用	9,296	11,341
未収入金	※2 7,339	※2 9,653
未消費税等	5,453	—
その他	1,805	1,524
貸倒引当金	△3,478	△3,478
流動資産合計	835,142	732,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,240,213	※1 1,245,865
減価償却累計額	△841,386	△866,166
建物（純額）	398,827	379,699
構築物	94,066	94,406
減価償却累計額	△84,631	△86,039
構築物（純額）	9,435	8,367
機械及び装置	385,157	382,516
減価償却累計額	△355,506	△358,742
機械及び装置（純額）	29,650	23,774
工具、器具及び備品	28,759	33,975
減価償却累計額	△27,422	△28,607
工具、器具及び備品（純額）	1,337	5,367
土地	※1, ※4 2,293,314	※1, ※4 2,293,314
その他	500	500
有形固定資産合計	2,733,065	2,711,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	171	118
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,295	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 246,587	※1 223,209
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,563	2,564
関係会社出資金	25,368	25,368
長期貸付金	9,424	9,424
破産更生債権等	1,452	1,089
長期前払費用	4,482	9,732
保険積立金	50,871	69,373
その他	26,085	25,385
貸倒引当金	△29,274	△29,274
投資その他の資産合計	367,560	366,873
固定資産合計	3,101,921	3,079,139
資産合計	3,937,064	3,811,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 42,905	※2 25,671
短期借入金	※1 228,000	※1 159,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 431,181	※1 379,642
未払金	※2 15,234	※2 18,710
未払費用	225	173
未払法人税等	145	290
未払消費税等	—	7,034
前受金	13,560	15,781
預り金	672	600
賞与引当金	3,866	—
流動負債合計	735,791	606,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 895,211	※1 959,824
繰延税金負債	45,124	35,215
長期預り敷金保証金	150,631	143,152
再評価に係る繰延税金負債	※4 665,381	※4 665,381
固定負債合計	1,756,348	1,803,572
<b>負債合計</b>	<b>2,492,139</b>	<b>2,410,477</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	22,244	△7,221
利益剰余金合計	22,244	△7,221
自己株式	△792	△925
株主資本合計	444,193	414,594
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	63,556	49,599
土地再評価差額金	※4 937,175	※4 937,175
評価・換算差額等合計	1,000,732	986,774
<b>純資産合計</b>	<b>1,444,925</b>	<b>1,401,369</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,937,064</b>	<b>3,811,846</b>

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 917,871	※1 748,235
売上原価		
商品期首たな卸高	85,232	—
製品期首たな卸高	155,792	—
商品及び製品期首たな卸高	—	283,665
当期商品仕入高	※1 278,930	※1 143,516
当期製品製造原価	350,484	236,414
合計	870,440	663,595
他勘定振替高	※3 27,804	※3 32,559
商品期末たな卸高	109,720	—
製品期末たな卸高	173,945	—
商品及び製品期末たな卸高	—	221,312
賃貸事業売上原価	61,850	64,993
売上原価合計	620,820	474,717
売上総利益	297,050	273,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,150	22,500
従業員給料及び手当	71,800	62,599
賞与	4,023	4,133
賞与引当金繰入額	3,866	—
見本費	13,057	10,277
保管費	13,946	12,926
運搬費	14,406	12,795
減価償却費	1,636	1,492
租税公課	2,484	1,758
旅費及び通信費	14,880	10,436
交際費	1,245	1,445
福利厚生費	20,276	17,150
事業所税	1,962	1,962
支払報酬	12,109	12,503
研究費	※2 10	※2 146
地代家賃	2,400	2,400
雑費	63,264	55,920
販売費及び一般管理費合計	265,523	230,448
営業利益	31,527	43,069



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	455	188
受取配当金	4,019	3,349
為替差益	43	—
雑収入	468	458
営業外収益合計	4,985	3,996
営業外費用		
支払利息	47,203	41,024
手形売却損	962	1,107
為替差損	—	292
雑損失	5,924	1,805
営業外費用合計	54,090	44,230
経常利益又は経常損失 (△)	△17,577	2,836
特別利益		
投資有価証券売却益	—	143
貸倒引当金戻入額	2,202	—
その他	—	※5 1,565
特別利益合計	2,202	1,708
特別損失		
固定資産除却損	※4 324	※4 601
関係会社株式売却損	20,638	—
たな卸資産評価損	21,520	27,304
たな卸資産廃棄損	—	198
災害による損失	5,952	—
保険解約損	—	1,164
その他	—	※6 4,451
特別損失合計	48,435	33,720
税引前当期純損失 (△)	△63,810	△29,175
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失 (△)	△64,100	△29,465

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	224,885	63.8	130,854	55.2
II 経費		127,583	36.2	106,000	44.8
当期総製造費用		352,469	100.0	236,855	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,952		3,937	
合計		354,421		240,792	
期末仕掛品たな卸高		3,937		4,378	
当期製品製造原価		350,484		236,414	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 127,583千円 (うち、関係会社外注加工費) ( 58,122千円)</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 106,000千円 (うち、関係会社外注加工費) ( 49,395円)</p>

【賃貸事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		32,904	53.2	34,718	53.4
2. 固定資産税		25,522	41.3	26,266	40.4
3. その他		3,422	5.5	4,008	6.2
賃貸事業売上原価		61,850	100.0	64,993	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	300,000	100,000
当期変動額		
減資	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,741	122,741
当期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
前期末残高	—	200,000
当期変動額		
減資	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	122,741	322,741
当期変動額		
減資	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	86,345	22,244
当期変動額		
当期純損失(△)	△64,100	△29,465
当期変動額合計	△64,100	△29,465
当期末残高	22,244	△7,221
自己株式		
前期末残高	△744	△792
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△133
当期変動額合計	△48	△133
当期末残高	△792	△925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	508,341	444,193
当期変動額		
当期純損失(△)	△64,100	△29,465
自己株式の取得	△48	△133
減資	—	—
当期変動額合計	△64,148	△29,598
当期末残高	444,193	414,594
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182,666	63,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,109	△13,957
当期変動額合計	△119,109	△13,957
当期末残高	63,556	49,599
土地再評価差額金		
前期末残高	954,643	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,467	—
当期変動額合計	△17,467	—
当期末残高	937,175	937,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,137,309	1,000,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,577	△13,957
当期変動額合計	△136,577	△13,957
当期末残高	1,000,732	986,774
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,645,651	1,444,925
当期変動額		
当期純損失(△)	△64,100	△29,465
自己株式の取得	△48	△133
減資	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,577	△13,957
当期変動額合計	△200,725	△43,555
当期末残高	1,444,925	1,401,369

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価の有るもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 …月次移動平均法による低価法</p> <hr/> <p>(2) 貯蔵品 …月次移動平均法による原価法</p> <hr/>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1485 925 1561"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物	3～47年	機械及び装置	2～17年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1463 1436 1539"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <hr/>	建物	3～50年	機械及び装置	2～8年
建物	3～47年									
機械及び装置	2～17年									
建物	3～50年									
機械及び装置	2～8年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>この結果、従来の方法に比べ4,857千円の営業利益が減少し、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額増加となっております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より2～8年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ1,328千円の営業利益および経常利益が減少し、税引前当期純損失が同額増加となっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ71,787千円、149,525千円、「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ136,675千円、3,137千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示の簡素化を受け、前事業年度で表示しておりました「商品期首たな卸高」、「製品期首たな卸高」は、当事業年度から「商品及び製品期首たな卸高」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品期首たな卸高」に含まれる「商品期首たな卸高」「製品期首たな卸高」は、それぞれ109,720千円、173,945千円であります。</p> <p>同じく、前事業年度で表示しておりました「商品期末たな卸高」109,720千円、「製品期末たな卸高」173,945千円は、当事業年度から「商品及び製品期末たな卸高」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品期末たな卸高」に含まれる「商品期末たな卸高」「製品期末たな卸高」は、それぞれ71,787千円、149,525千円であります。</p> <p>前事業年度において「長期滞留たな卸資産評価損」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「たな卸資産評価損」として掲記しております。</p> <p>同じく、前事業年度において「関係会社出資金譲渡損」、「地震被災損」と掲記されていたものは、当事業年度よりそれぞれ「関係会社株式売却損」、「災害による損失」として掲記しております。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">314,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">191,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752,536千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">218,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,296千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">431,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">895,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,688千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,908千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	314,367千円	投資有価証券	191,732千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,752,536千円	土地	1,582,980千円	建物	218,315千円	計	1,801,296千円	短期借入金	228,000千円	一年内返済予定の長期借入金	431,181千円	長期借入金	895,211千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,578,688千円	短期借入金	228,000千円	一年内返済予定の長期借入金	330,471千円	長期借入金	671,141千円	受取手形割引高	24,296千円	計	1,253,908千円	流動資産		売掛金	54,976千円	未収入金	3,478千円	流動負債		買掛金	10,339千円	未払金	2,896千円	3. 受取手形割引高	24,296千円	<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710,663千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">205,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,008千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">959,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,613千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,978千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,478千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,461千円</td> </tr> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	294,926千円	投資有価証券	169,300千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,710,663千円	土地	1,582,980千円	建物	205,027千円	計	1,788,008千円	短期借入金	159,000千円	一年内返済予定の長期借入金	379,642千円	長期借入金	959,824千円	受取手形割引高	17,147千円	計	1,515,613千円	短期借入金	159,000千円	一年内返済予定の長期借入金	342,286千円	長期借入金	714,545千円	受取手形割引高	17,147千円	計	1,232,978千円	流動資産		売掛金	42,548千円	未収入金	3,478千円	流動負債		買掛金	6,575千円	未払金	5,461千円	3. 受取手形割引高	17,147千円
土地	2,206,436千円																																																																																																				
建物	314,367千円																																																																																																				
投資有価証券	191,732千円																																																																																																				
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																																																				
計	2,752,536千円																																																																																																				
土地	1,582,980千円																																																																																																				
建物	218,315千円																																																																																																				
計	1,801,296千円																																																																																																				
短期借入金	228,000千円																																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	431,181千円																																																																																																				
長期借入金	895,211千円																																																																																																				
受取手形割引高	24,296千円																																																																																																				
計	1,578,688千円																																																																																																				
短期借入金	228,000千円																																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	330,471千円																																																																																																				
長期借入金	671,141千円																																																																																																				
受取手形割引高	24,296千円																																																																																																				
計	1,253,908千円																																																																																																				
流動資産																																																																																																					
売掛金	54,976千円																																																																																																				
未収入金	3,478千円																																																																																																				
流動負債																																																																																																					
買掛金	10,339千円																																																																																																				
未払金	2,896千円																																																																																																				
3. 受取手形割引高	24,296千円																																																																																																				
土地	2,206,436千円																																																																																																				
建物	294,926千円																																																																																																				
投資有価証券	169,300千円																																																																																																				
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																																																				
計	2,710,663千円																																																																																																				
土地	1,582,980千円																																																																																																				
建物	205,027千円																																																																																																				
計	1,788,008千円																																																																																																				
短期借入金	159,000千円																																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	379,642千円																																																																																																				
長期借入金	959,824千円																																																																																																				
受取手形割引高	17,147千円																																																																																																				
計	1,515,613千円																																																																																																				
短期借入金	159,000千円																																																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	342,286千円																																																																																																				
長期借入金	714,545千円																																																																																																				
受取手形割引高	17,147千円																																																																																																				
計	1,232,978千円																																																																																																				
流動資産																																																																																																					
売掛金	42,548千円																																																																																																				
未収入金	3,478千円																																																																																																				
流動負債																																																																																																					
買掛金	6,575千円																																																																																																				
未払金	5,461千円																																																																																																				
3. 受取手形割引高	17,147千円																																																																																																				

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p>	<p>※4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出 再評価を行った年月日 平成13年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △39,280千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">53,558千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,913千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10千円</p> <p>※3. 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">見本費</td> <td style="text-align: right;">5,344千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,459千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table>	売上高	53,558千円	商品仕入高	43,913千円	見本費	5,344千円	たな卸資産評価損	22,459千円	機械及び装置	200千円	工具、器具及び備品	124千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">51,850千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,178千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146千円</p> <p>※3. 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">見本費</td> <td style="text-align: right;">5,056千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,503千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> </table> <p>※5. その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">1,565千円</td> </tr> </table> <p>※6. その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">4,451千円</td> </tr> </table>	売上高	51,850千円	商品仕入高	19,178千円	見本費	5,056千円	たな卸資産評価損	27,503千円	建物	82千円	機械及び装置	518千円	助成金収入	1,565千円	休業費用損	4,451千円
売上高	53,558千円																												
商品仕入高	43,913千円																												
見本費	5,344千円																												
たな卸資産評価損	22,459千円																												
機械及び装置	200千円																												
工具、器具及び備品	124千円																												
売上高	51,850千円																												
商品仕入高	19,178千円																												
見本費	5,056千円																												
たな卸資産評価損	27,503千円																												
建物	82千円																												
機械及び装置	518千円																												
助成金収入	1,565千円																												
休業費用損	4,451千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,751	600	—	16,351
合計	15,751	600	—	16,351

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	16,351	2,052	—	18,403
合計	16,351	2,052	—	18,403

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	① 有形固定資産
(有形固定資産) 器具備品	13,165	4,169	8,996	主として、事業における生産および販売管理の為に のホストコンピューターおよびコンピューター端末 機であります。
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	4,480	9,668	② 無形固定資産
合計	27,314	8,649	18,664	ソフトウェアであります。
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) リース資産の減価償却の方法
(2) 未経過リース料期末残高相当額				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1年内	5,462千円			(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
1年超	13,201千円			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
合計	18,664千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	5,462千円			
減価償却費相当額	5,462千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具、器具及び備品	13,165	6,802	6,363	
ソフトウェア	14,148	7,310	6,838	
合計	27,314	14,112	13,201	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				② 未経過リース料期末残高相当額
	5,462千円			1年内
	7,739千円			1年超
	13,201千円			合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
	5,462千円			支払リース料
	5,462千円			減価償却費相当額
				④ 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,660	12,801
未払事業所税	814	814
投資有価証券	123,546	123,546
その他	6,861	3,437
繰延税金資産小計	143,883	140,601
評価性引当額	△143,883	△140,601
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△45,124	△35,215
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△710,506	△700,596
繰延税金負債の純額	△710,506	△700,596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
法定実効税率	41.52 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.81	△0.20
住民税均等割	△0.45	△0.99
一時差異等未認識額	△40.24	△41.89
その他	△0.47	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.45	△0.99

当社は、法定実効税率を前期の40.43%から41.52%に変更いたしました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	404円44銭	1株当たり純資産額	392円47銭
1株当たり当期純損失金額	17円94銭	1株当たり当期純損失金額	8円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純損失(千円)	64,100	29,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	64,100	29,465
期中平均株式数(株)	3,572,954	3,571,630

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	115,846
		丸紅(株)	103,737
		(株)ツカモトコーポレーション	1,718
		(株)原ウール	1,347
		みずほインベスターズ証券(株)	460
		賛羊(株)	100
小計		257,453	223,209
計		257,453	223,209

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,240,213	6,318	666	1,245,865	866,166	25,364	379,699
構築物	94,066	340	—	94,406	86,039	1,408	8,367
機械及び装置	385,157	2,842	5,483	382,516	358,742	8,199	23,774
工具、器具及び備品	28,759	5,215	—	33,975	28,607	1,185	5,367
土地	2,293,314	—	—	2,293,314	—	—	2,293,314
その他	500	—	—	500	—	—	500
有形固定資産計	4,042,012	14,717	6,150	4,050,579	1,339,555	36,157	2,711,023
無形固定資産							
ソフトウェア	263	—	—	263	144	52	118
電話加入権	1,124	—	—	1,124	—	—	1,124
無形固定資産計	1,387	—	—	1,387	144	52	1,242
長期前払費用	13,381	12,435	4,010	21,806	12,073	—	9,732

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,752	—	—	—	32,752
賞与引当金	3,866	—	3,866	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	499
預金	
当座預金	1,906
普通預金	89,731
定期預金	40,000
別段預金	1,393
小計	133,031
合計	133,530

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
蝶理(株)	8,662
(株)アトリエサガン	4,341
丸紅ファッションリンク(株)	3,294
(株)ラピーヌ	2,713
豊島(株)	2,244
その他	4,664
合計	25,920

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年12月	14,523
22年1月	9,819
2月	1,577
合計	25,920



ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太陽テキスタイルサポート(株)	42,548
蝶理(株)	30,329
モリリン(株)	15,078
吉忠東京ロマン(株)	11,886
丸紅ファッションリンク(株)	11,187
その他	77,666
合計	188,696

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
230,370	785,034	826,708	188,696	81.4	97.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
(商品) 毛織物及び編地	71,787
(製品) 毛糸	140,287
(製品) 毛織物及び編地	9,238
合計	221,312

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	4,378
合計	4,378

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
(原材料) 原料	130,680
(原材料) 原糸	5,995
(貯蔵品) 調合油他	3,137
合計	139,812

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
太陽テキスタイルサポート㈱	6,575
青海新力絨紡対外貿易有限公司	6,265
東京税関東京航空貨物出張所	4,785
橋本毛織㈱	1,181
名川織商㈱	669
その他	6,194
合計	25,671

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱埼玉りそな銀行	134,000
商工組合中央金庫	17,000
㈱みずほ銀行	8,000
合計	159,000

ハ. 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	150,380
㈱埼玉りそな銀行	140,626
㈱みずほ銀行	51,280
㈱日本政策金融公庫	37,356
合計	379,642

③ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	344,100
㈱日本政策金融公庫	245,279
㈱埼玉りそな銀行	244,445
㈱みずほ銀行	126,000
合計	959,824

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額 (千円)
川口市上青木五丁目土地再評価	665,381
合計	665,381

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1万株券 5千株券 1千株券 1千株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taiyo-keito.co.jp/">http://www.taiyo-keito.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月10日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第85期中）（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月8日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印  
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年12月8日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印  
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月8日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年12月8日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印  
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。